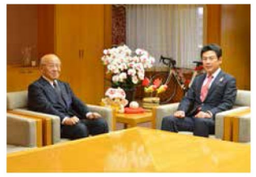
特集

新春×対談



宇都宮市が、大きく動き出す節目の年に

今年の動向を見る8のポイントを語る

政治、経済、社会とすべてが大きく揺らぎ続けた昨年でしたが、一方で宇都宮には明るい話題もたくさんありました。佐藤栄一・宇都宮市長と、北村光弘・宇都宮商工会議所会頭に、これからの宇都宮がどうあるべきか、熱く語り合っていただきました。

宇都宮市長

佐藤 栄一

SATO EIICHI

昭和36年生まれ。明治大学法学部法律学科卒業。昭和61年3月から平成16年11月まで北関東観光開発（株）代表取締役。平成9年、（社）宇都宮青年会議所理事長就任。平成12年、（社）日本青年会議所副会頭就任。ほかに、宇都宮商工会議所青年部会長などを務める。平成16年11月28日から宇都宮市長（3期目）。

01 LRTとネットワーク型コンパクトシティーについて

北村　佐藤市長、新年あけましておめでとうございます。

佐藤　あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

北村　昨年もいろいろなことがありましたが、市長にとって最も思い出深い出来事は何でしたか。

佐藤　何よりも、長年の懸案だったLRT（新交通システム）の運営会社「宇都宮ライトレール株式会社」が設立されたことですね。夢の実現に一歩近づきました。これについては、北村会頭はじめ宇都宮商工会議所の皆さまにも、さまざまな形でお力をいただきました。本当にありがとうございました。おかげさまで、行政と民間のコラボレーションとして、いちばん良い形で会社を設立することができた、と感じています。

北村　これからの宇都宮市のあり方に、大きな影響があるものですね。

佐藤　現在のような人口減少社会においては、人口が減っても維持できる都市構造の構築が急務です。私どもが唱えている「ネットワーク型コンパクトシティ」は、まさしくそのためのものですが、そこにはどうしてもLRTが必要です。LRTが宇都宮の東西の軸としてしっかり機能してこそ、JR線・東武線という南北の軸が活用され、宇都宮市全域に公共交通の網をかぶせることができます。

　運営会社の設立は、事業全体のまだとば口です。これからいよいよ正念場ですので、皆さまのさらなるご支援をお願いします。

北村　宇都宮市は基本的に車社会です。しかし、これから高齢化が進めば、車に乗れない方も増えていくでしょう。そうなると、日々の買い物にもさしさわる方が出てきます。それは郊外だけではなく、中心市街地でもそうなってくるでしょう。

佐藤　そうですね。

北村　ですから私どもも、公共交通の充実は不可欠と考えています。現状では、まだまだ不便なところがあります。それに、料金についても、もう少し利用しやすいものにならないかと考えています。東京都営バスは、23区内は大人が210円均一です。宇都宮市もそういうことが出来るとありがたいですね。

　それから地域活性化のためにも、全国でナンバーワンのものが欲しい。せっかくLRTを導入するのですから、全国一のLRTになってほしいと思います。

佐藤　ぜひ全国一をめざしましょう。

　会頭がおっしゃる通り、宇都宮市の公共交通にはまだ不便な地域がありますので、これを解消しなくてはいけないと考えています。現在、郊外の13地区で地域内交通の導入を実現させるためにがんばっていますが、昨年までに10地区で導入できています。今年は2地区がそこに加わりますので、まもなく予定地区すべてに地域内交通が導入されると思います。そこに加えて、市街地部への導入も検討する必要があると私は考えています。

北村　その場合、企業だけ、民間だけではなかなかうまくいきません。

佐藤　そうですね。市内全体の交通についてのグランドデザインを示すのも、行政の大切な役割です。バスなど公共交通網がち密になれば、市民が利用しやすくなります。利用者が増えれば採算ラインも低くなり、結果として利用料金も安く抑えることができます。そういう好循環を作るために、行政と民間が協力し合っていかなくてはいけませんね。そういった意味からも、LRTを軸とする公共交通網の構築が重要なのです。

　また、ICカードの導入も考えています。さまざまな公共交通を1枚のカードで乗り継ぐことができれば、大変便利でしょう。その実現もぜひ図っていきたいですね。

02 TPPなどグローバル経済の影響について

北村　私は、ちょうど日本の製造業が世界一になった頃に社会人になりました。当時と今を比べると、さまざまな点で大きな変化を感じます。特に、農林業や中小企業が、厳しい時代となっています。

　だからこそ、農商工連携というキーワードを国も使っているのでしょう。「地方創生」という大きな目標を実現するために、個々がバラバラにがんばるのではなく、農業や林業、商業、工業とが互いに連携していくことが、不可欠になっています。商工会議所としても、今後は農林業者も視野に入れた産業施策に向けて、努力していかなくてはいけません。

宇都宮商工会議所 会頭

北村 光弘

KITAMURA MITSUHIRO

昭和17年生まれ。慶応義塾大学法学部法律学科卒業後、（株）横倉本店に入社。平成12年から同社代表取締役会長を務める。平成19年から宇都宮商工会議所副会頭を務め、平成22年11月に第18代会頭に就任。ほかに公正取引委員会独占禁止政策協力委員、日本商工会議所常議員、栃木県商工会議所連合会会長、宇都宮地区雇用協会会長など多数務める。

佐藤　まさしくおっしゃる通りです。昨年はTPPが大筋合意しました。数年後にはさまざまな影響が出てくるでしょう。マスコミでは悪い影響ばかりが大きく扱われていますが、メリットもあるはずですし、それを最大限チャンスとして生かすこともこれからは必要になってくるでしょう。

わが国は天然資源が乏しいため、これまでは材料を輸入して、高い技術力で加工し、製品を輸出するのが基本でした。つまり、輸出国家です。TPPがスタートしてもそれは基本的には変わらないでしょう。国や自治体は、良い影響をできるだけ伸ばしつつ、悪い影響をどれだけ軽減できるかに力をいれることが求められています。

特に、国の施策でカバーしきれないようなものについては、私たち地方自治体が知恵を絞らなければなりません。

北村　農林業者も、商工業者も、不安を感じている人は多いと思います。

佐藤　宇都宮市では、庁内に対策検討チームを立ち上げました。今後、何が起こるか、どのように変わるのか、TPPに関する情報収集や調査などを行い、具体的な対策にも取り組んでいきたいと考えています。

03 常陽銀行と足利銀行の統合について

佐藤　隣りの茨城県の常陽銀行と、栃木県の足利銀行という、地銀同士の経営統合は、大きなメリットがあると思います。

北村　私もそう思います。茨城県は、北関東自動車道の開通で、ずいぶん近くなりました。ビジネス交流も増えていると聞いています。また、これから販路を拡大したり取引先を開拓したりする企業も増えてくるでしょう。そういった企業を、地元で信頼され、ネットワークも強い銀行にサポートしていただけるようになれば、大きなメリットになるのではないでしょうか。

佐藤　宇都宮市でも宇都宮・水戸・前橋・高崎の都市連携に取り組み、商工会議所会員企業の皆さまにもさまざまなご協力をいただいています。近年は1都市だけで生き残り戦略を展開していくのは、相当難しい時代ですから、連携の効果は大きいと思います。

金融機関も、地域内だけではなく広域で活動するには、連携が不可欠なのでしょう。これによって双方にプラスが働き、その上で地域にも良い効果が現れてくれることを期待しています。

04 北海道新幹線はやぶさの宇都宮停車について

北村　北海道新幹線の宇都宮駅停車については、ご存じの通りの結果になってしまいました。残念ですが、今後も継続して活動していくことが大切ですね。

佐藤　北村会頭には北海道まで足を運んでいただいたり、国への要望で力になっていただいたりと、本当にお世話になりました。

おっしゃる通り、これで終わりではなく、まだまだがんばりたいと思います。今回の活動を通じて、北海道の札幌や函館などの方々とのネットワークができました。これを生かしていきたいですね。

北村　人脈、ルートは、いろいろな面で生かせると思います。ぜひ実現させたいですね。

佐藤　がんばりましょう！　よろしくお願いします。

05 伴靖・当所青年部前相談役の日本商工会議所青年部会長への就任について

佐藤　これは私も、元青年部として、非常にうれしいニュースでした。どんな組織であっても日本のトップになるのは難しいものです。それを、わが宇都宮市から輩出できたというのは、商工会議所や青年部だけではなく、市民全体にとっても誇らしいことだと感じています。

北村　そう言っていただけると、伴さんも大きな励みになると思います。

佐藤　ぜひ、宇都宮の名前を高めるだけではなく、商工会議所青年部から日本を変えるトップリーダーとして、任期を全うしていただきたいと思います。

北村　私たちも伴さんに負けないよう、がんばらなくては。県内商工会議所の青年部が一致して伴さんを支援する、協力すると意気込んでいます。よろしくお願いします。

佐藤　そういえば、一昨年度、宇都宮市で開催した青年部全国大会には、日本商工会議所の三村会頭もご出席されたのですよね。

北村　はい。三村会頭は、その後あちこちで、宇都宮餃子のことを宣伝してくださっています。まちおこしの成功例として評価してくださっていたようです。

伴日本商工会議所青年部会長の就任を祝う鏡開き

北村　そう言っていただけると、苦労したかいがありました。

佐藤　商業施設での直接販売はあっという間に完売でしたか。

北村　買えなくて困ったという声も、たくさんいただきました。そういう方々には、申し訳なく思っています。

佐藤　大型ショッピングセンターで3時間くらい待ったのに、自分の目の前で終了してしまったという方もおられました。販売後の反響も大きく、それだけ効果がある施策だったといえます。

景気回復のためには、市中にお金を循環させることが重要です。市としても、皆さまからいただいた税金は、できるだけ市中に戻そうというスタンスです。

北村　商品券も、まさに「お金を循環させる仕掛け」でしたね。

佐藤　今後も、お金や情報、人が好循環できる社会を目指していきます。

北村　初めてのことでしたので、いろいろ皆さまにご迷惑をおかけしましたが、結果として大変良かったと思います。来年度も、販売促進の事業にいろいろと力を入れていこうと考えています。

06 プレミアム付商品券について

佐藤　プレミアム付商品券については、商工会議所の皆さんに大変お世話になりました。ご苦労が大きかったと思いますが、宇都宮市の経済に与えた影響も、消費喚起という点で大変大きなものでした。

長蛇の列が出来た宇都宮市プレミアム付商品券の販売会場

07 「まち・ひと・しごと」創生について

佐藤　予測では、宇都宮市は2017年に人口がピークを迎え、その後は減少すると見込まれています。何もしなければ2050年には、45万人まで落ち込むということです。それを食い止め、50万人台で推移できるよう、人口ビジョンを策定しました。その実現に向けた総合戦略も策定しました。

内容としては、人口をなるべく維持していくために、出生者数の増加による「自然増」と転入者数の増加などによる「社会増」に取り組むことが中心です。

自然増に向け、結婚・妊娠・出産・育児を切れ目の無い動きとするために、さまざまな施策を講じます。例えば医療費の無料化を、現在の小学6年生までから、中学3年生まで延長したり、第3子以降の保育料を無料にしたりということを検討しています。

社会増を図るためには、市外の方に「宇都宮に住みたい」と思っていただかなくてはなりませんから、そういう環境づくりに力を入れます。住環境が整備されれば、企業の進出も増えるはずです。特に教育は重要と考えています。

それから、都市構造をつくること。これがネットワーク型コンパクトシティーの実現です。人口が減少しても快適な都市空間を維持できるようになれば、他から移住して来る方も増えるでしょうから、結果的に人口を維持できます。

それには、市内にいくつかの拠点を整備することが不可欠です。そこに企業の皆さまのご協力をいただければと考えています。例えば、社員の方に自動車通勤ではなく自転車や公共交通を利用するように声をかけていただいたり、ノーマイカー・デーを定めていただいたり、それによって渋滞が解消すれば経済的なロスも減りますし、地球環境にも良い結果が出ます。

北村　民間経済情報誌の調査では、人口50万人以上の都市のうち宇都宮市は3年連続で「住みよい街ナンバーワン」だそうです。外の方から見て、そう評価していただけるのはうれしいですね。今後も維持するために、ぜひ行政にも力を入れていただきたいと思います。

例えば低価格住宅の提供ですとか、大きな企業の誘致などは、人口維持や人口増のために不可欠だと思います。

08 今年の抱負について

佐藤　新年度は、宇都宮市が市制120周年です。また、河内町・上河内町と合併して、ちょうど10年ですから、それにふさわしい年にしたいですね。新年度の予算をこれから固めていくのですが、市制120周年や合併10周年にふさわしい施策を、打ち立てていくつもりです。

それから、自転車ロードレースの「ジャパンカップ」は、国内からも世界からも注目されていますが、今年がちょうど25回大会です。ですからこちらも記念大会と位置づけ、それにふさわしい内容にしたいと考えています。

北村　地方創生は、待った無しだと思います。その実現に必要なものは、何よりもまず市民の自助努力でしょう。それと同時に、支援する行政や私ども商工会議所の責任も、大きいと感じています。佐藤市長も、ぜひ宇都宮市民が郷土愛を深め、地方創生へ努力できる環境づくりに力を発揮していただきたいと思います。よろしくお願いします。

佐藤　こちらこそ、よろしくお願いします。